

ご説明資料

物流・自動車局 令和8年1月

< 目次 >

1. 令和7年度補正予算、令和8年度予算(案)について
2. ジャパンタクシー等の導入意向調査の結果について
3. 運賃改定の状況について

「交通空白」の解消等に向けた地域交通の「リ・デザイン」の全面展開 (令和7年度補正・令和8年度予算)

- 急速な人口減少・少子高齢化により、運転者等の担い手が不足し、減便・廃止が相次ぐなど供給が減少する一方で、免許返納、学校や病院等の統廃合等により社会的需要が拡大。
- 地域の「暮らし」と「安全」を守るための基盤としての地域交通については、その利便性、生産性、持続可能性を高めるための地域交通の「リ・デザイン」を引き続き全面展開する。「『交通空白』解消に向けた取組方針2025」に基づき、集中対策期間における全国約2,500の「交通空白」解消に向けた、地方公共団体や公共交通事業者等による地域の実情に応じた移動手手段の確保・維持の取組を進める。

地域公共交通確保維持改善事業等
令和7年度補正 352億円、令和8年度 206億円

- ・ 社会資本整備総合交付金（地域交通関係）
 - ： 令和7年度補正 510億円の内数、令和8年度 4,597億円の内数
- ・ 鉄道施設総合安全対策事業費
 - ： 令和7年度補正 50億円の内数、令和8年度 45億円の内数
- ・ 訪日外国人旅行者受入環境整備
 - ： 令和7年度補正 78億円の内数、令和8年度 19億円の内数

「取組方針2025」に基づいた「交通空白」の集中的解消

複数の自治体、交通事業者等の共同化・協業化

- 共同化・協業化による地域交通の持続可能性確保
 - 複数の自治体、交通事業者等の共同化・協業化の後押し
(運転者や車両等の輸送資源を共同化してサービスを提供する場合における調査、合意形成、車両・システム・運行費等への支援)
- 「『交通空白』解消・官民連携プラットフォーム」パイロット・プロジェクト推進
(複数分野の地域の輸送資源のフル活用の推進等)
- 自治体等を核とした地域交通の連携体制強化
(地域公共交通計画の検討、関係事業者との連携、移動手手段の提供等の自治体が担うべき機能を補完・強化する団体の立ち上げ、人材育成、運営等への支援)
- デジタル技術活用による事業者・他分野連携の推進
- 地域公共交通計画・協議会のアップデート等への支援
 - 「交通空白」解消に向けた実態把握・モビリティデータの利活用や、共同化・協業化等に必要となる地域公共交通計画の策定・変更 への支援
 - 共同化してサービスを提供するための事業計画策定 等への支援
- 財政投融資（共同化・協業化、DX・GX投資への出融資）
- ※ 新たな制度的枠組みの構築を併せて実施
- 集中対策期間における「交通空白」解消
 - デマンド交通・公共ライドシェア等の移動手手段確保の後押し（調査・計画策定・合意形成、車両・システム・運行費等の支援）



複数事業者による共同化



公共ライドシェア

訪日外国人旅行者6,000万人に向けた「観光の足」の確保

- 訪日外国人旅行者受入環境整備（観光庁予算）
 - 公共/日本版ライドシェア等活用による観光地の二次交通の高度化
 - 乗場・待合環境整備等の二次交通へのアクセスの円滑化
 - 多言語対応、キャッシュレス決済の普及や、観光車両導入等の公共交通機関における受入環境整備、誘客や周遊円滑化に向けた路線バス等の二次交通基盤整備

自動運転の事業化促進など地域交通の生産性向上等の推進

- 自動運転の事業化に向けた重点支援
- 地域交通DX(COMmmONS等)による生産性等の向上
(システム標準化の推進、キャッシュレス決済の導入等支援)
- EV車両・自動運転車両等の先進車両導入支援



自動運転バス

- ローカル鉄道再構築
(再構築に向けた協議の場の設置、調査・実証事業を支援)
- 地域公共交通再構築（社会資本整備総合交付金）
(地域交通ネットワーク再構築に必要なバス・鉄道施設整備支援)



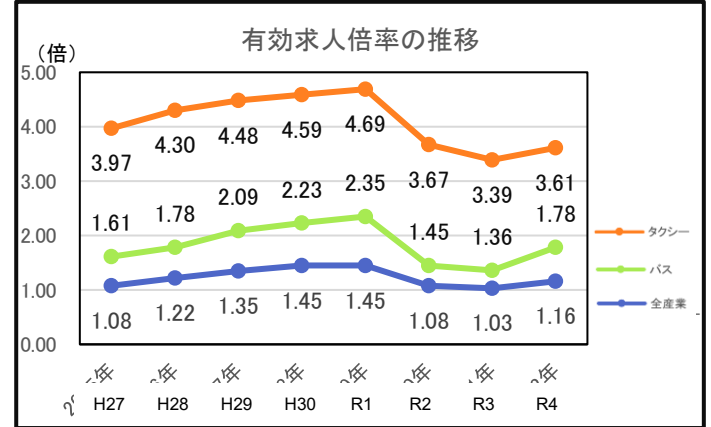
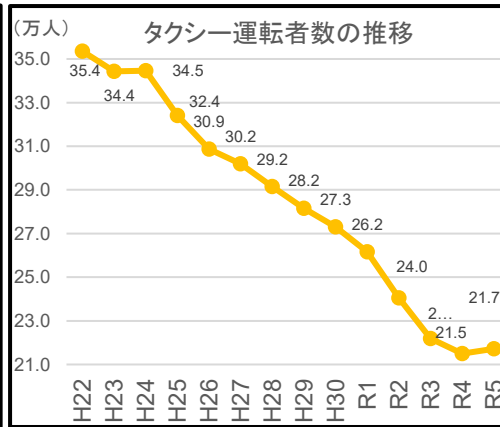
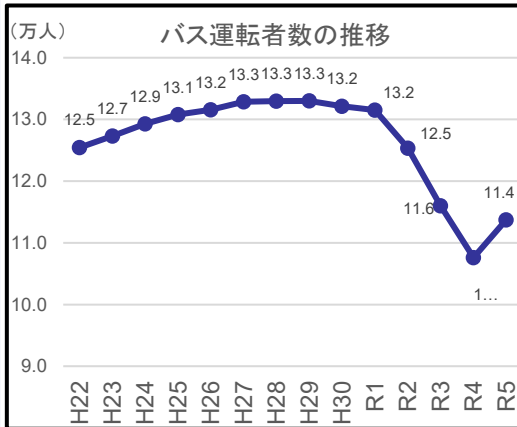
パイロット気動車イメージ
新造車両・ICカードの導入

地域公共交通の維持・確保等

- 生活の基盤となる地域公共交通の維持確保等
 - 離島航路、離島航空路、幹線・地域内フィーダー系統の運行費等に対する支援
 - バリアフリー対応車両導入や施設整備等、公共交通機関のバリアフリー化支援
- 地域鉄道における安全対策
- 安全に問題があるバス停の移設等

背景

地域の日常生活・社会経済活動の基盤となるバス・タクシー事業において、**担い手の確保が喫緊の課題**となっている。



✓ 足もとでは、「交通空白」の解消に向けて、地域ごとに今後の地域公共交通のあり方を検討している最中であり、人手不足によりバス・タクシー事業者が事業の縮小をすれば、地域の公共交通の維持が困難となるおそれ。

バス・タクシー事業者に対し、人手不足による事業の縮小・廃止を抑制するための支援を強力に実施

主な支援内容

<補助対象経費>

- ・人材確保セミナーの開催経費※1、※2
 - ・二種免許取得等に関する経費※2
 - ・女性用控え室等の整備経費 等
- ※1 日本版／公共ライドシェアに係る経費も含む
※2 特定技能外国人の採用に係るものも含む

<補助対象事業者>

バス事業者、タクシー事業者等

<補助率>

最大 1 / 2



<2種免許取得>



<女性用控え室>



<人材確保セミナー>

ジャパントクシー等の導入意向調査結果について

- トヨタ自動車に対して、JPN TAXIの次年度の生産計画の参考としていただくため、全タク連と連携し、次年度のJPN TAXI及びシエンタの導入意向について昨年12月に調査を実施。
- 調査結果について以下のとおり。

■ 調査結果

令和8年度JPN TAXI及びシエンタ（UDレベル準1認定車両）の導入意向調査（新車）

	希望納期	JPN TAXI			シエンタ（UDレベル準1認定車両）		
		最大購入計画台数	最小購入計画台数	左記のうち、補助金の有無に関わらず購入する台数	最大購入計画台数	最小購入計画台数	左記のうち、補助金の有無に関わらず購入する台数
全国計	第1四半期 (R8年4～6月)	1,426	1,035	947	261	171	144
	第2四半期 (R8年7～9月)	1,727	1,265	1,136	331	192	134
	第3四半期 (R8年10～12月)	2,154	1,520	1,256	361	211	130
	第4四半期 (R9年1～3月)	1,744	1,162	959	308	168	111
	合計	7,051	4,982	4,298	1,261	742	519

運賃改定の状況について(令和8年1月16日時点)

1. 令和7年度実施済の地域(22地域)

運賃ブロック名	実施月	改定率	運賃ブロック名	実施月	改定率	運賃ブロック名	実施月	改定率
福島地区	令和7年4月	10.77%	大阪地区	令和7年11月	10.88%	函館A地区	令和7年12月	12.68%
北九州市域地区	令和7年7月	12.15%	静岡地区	令和7年11月	10.20%	帯広地区	令和7年12月	10.07%
岩手A地区	令和7年8月	13.90%	伊豆地区	令和7年11月	7.98%	広島市域地区	令和7年12月	10.21%
京都市域地区	令和7年8月	8.72%	神戸市域地区	令和7年11月	10.00%	札幌・小樽地区	令和7年12月	10.04%
滋賀地区	令和7年9月	8.31%	広島地区	令和7年11月	12.09%	愛媛地区	令和7年12月	13.26%
岩手B地区	令和7年10月	12.27%	岡山地区	令和7年11月	13.27%	新潟A地区	令和7年12月	12.93%
名古屋地区	令和7年10月	10.54%	尾張・三河地区	令和7年12月	10.06%	新潟B地区	令和7年12月	9.79%
						東京島しょ地区	令和8年1月	11.90%

2. 運賃改定公示中の地域(2地域)

運賃ブロック名	公示日	実施日	改定率	運賃ブロック名	公示日	実施日	改定率
青森地区	令和7年12月22日	令和8年1月28日	11.64%	宮崎地区	令和7年12月25日	令和8年2月1日	15.54%

3. 運賃改定審査・申請中の地域(38地域) ※下線については、改定要否を審査中もしくは申請受付中のもの。

運輸局	運賃ブロック名	運輸局	運賃ブロック名	運輸局	運賃ブロック名	運輸局	運賃ブロック名
北海道	旭川地区	関東	特別区・武三地区	関東	栃木地区	中国	山口地区
	室蘭地区		多摩地区		山梨地区		島根地区
	釧路地区		京浜地区	北信	石川地区	四国	香川地区
	<u>千歳・空知・後志地区</u>		相模・鎌倉地区		富山地区		徳島地区
	<u>北見地区</u>		千葉地区		長野地区		福岡市域地区
東北	秋田地区	埼玉南部地区	中部	岐阜地区	九州	鹿児島地区	
	仙台地区	埼玉北部地区		三重地区		大分地区	
	宮城地区	群馬地区		福井地区		長崎本土地区	
	山形地区	茨城地区	近畿	兵庫地区		長崎離島地区	
		和歌山地区		沖縄	沖縄地区		